

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月10日
【四半期会計期間】	第92期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	富士機工株式会社
【英訳名】	Fuji Kiko Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久田 修義
【本店の所在の場所】	静岡県湖西市鷺津2028番地
【電話番号】	053（575）2717
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 山本 豊文
【最寄りの連絡場所】	静岡県湖西市鷺津2028番地
【電話番号】	053（575）2717
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 山本 豊文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第3四半期連結 累計期間	第92期 第3四半期連結 累計期間	第91期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	72,067	67,635	91,771
経常利益（百万円）	5,056	3,393	5,340
四半期（当期）純利益（百万円）	3,638	1,950	3,328
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	4,040	2,160	3,588
純資産額（百万円）	15,593	17,037	14,896
総資産額（百万円）	58,180	56,668	55,066
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	68.57	36.77	62.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	21.7	24.4	22.1

回次	第91期 第3四半期連結 会計期間	第92期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	20.16	14.65

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2．売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3．第91期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
- 4．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により停滞した経済活動に回復の兆しが見られたものの、期間後半における急速な円高の進行などの影響により先行き不透明な状況となりました。

海外におきましては、米国経済の停滞や欧州での財政不安の深刻化など景気下振れ懸念が高まりましたが、中国やインド等の新興国において経済成長が持続したことから、全体としては緩やかな回復に向かいました。

当社グループが関連する自動車業界におきましては、震災の影響による調達・供給網の問題は解消され、自動車生産及び販売は回復しました。

一方、海外の新車販売台数につきましては、米国・中国・インド等で前年同期に比べ増加しました。

このような経営環境下で当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は676億3千5百万円（前年同期比6.1%減）となりました。

損益につきましては、売上高が減少したこと等により、営業利益は34億6千9百万円（前年同期比34.2%減）となりました。経常利益は、持分法による投資利益が1億1千2百万円あったものの、支払利息が2億2千2百万円及び為替差損が2億5千2百万円発生したこと等により、33億9千3百万円（前年同期比32.9%減）となり、四半期純利益は19億5千万円（前年同期比46.4%減）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

a. ステアリングコラム事業

売上高は337億8千3百万円と前年同四半期に比べ9千8百万円（0.3%）の増収となり、営業利益は22億8千4百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

b. シート事業

売上高は232億8千万円と前年同四半期に比べ40億1千6百万円（14.7%）の減収となり、営業利益は7億3千5百万円（前年同四半期比58.8%減）となりました。

c. パワートレイン事業

売上高は105億7千1百万円と前年同四半期に比べ5億1千4百万円（4.6%）の減収となり、営業利益は4億4千9百万円（前年同四半期比47.8%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は次の通りであります。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	ヨーロッパ	中国	その他の地域	計	調整額	連結
売上高								
外部顧客への売上高	39,542	7,752	12,522	4,539	3,277	67,635	-	67,635
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,556	20	228	4	133	3,943	3,943	-
計	43,098	7,773	12,751	4,543	3,411	71,578	3,943	67,635
営業利益	1,140	528	831	641	331	3,472	2	3,469

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米米国

ヨーロッパフランス、スウェーデン、チェコ、ドイツ

中国中国

その他の地域.....インドネシア、タイ、ブラジル

（２）財政状態の分析

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて16億1百万円（2.9％）増加し、566億6千8百万円となりました。これは、主に現金及び預金が19億5千9百万円（22.4％）、投資有価証券が4億9千2百万円（25.3％）減少したものの、受取手形及び売掛金が38億6千7百万円（24.5％）増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて5億3千9百万円（1.3％）減少し、396億3千万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が9億7千万円（7.7％）、短期借入金が4億9千3百万円（5.7％）増加したものの、未払法人税等が4億1千8百万円（63.6％）、長期借入金が11億2千8百万円（12.1％）減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて21億4千万円（14.4％）増加し、170億3千7百万円となりました。これは、主に利益剰余金が19億3千8百万円（105.2％）、少数株主持分が4億8千4百万円（17.7％）増加したこと等によるものであります。

（３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（４）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は11億9千7百万円であります。
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,171,286	53,171,286	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	53,171,286	53,171,286	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	53,171,286	-	5,985	-	4,791

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。なお、自己株式数については平成23年12月31日現在の株式数を記載しております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 115,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 52,785,000	52,785	単元株式数1,000株
単元未満株式	普通株式 271,286	-	-
発行済株式総数	53,171,286	-	-
総株主の議決権	-	52,785	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
富士機工株式会社	静岡県湖西市鷺津2028番地	115,000	-	115,000	0.22
計	-	115,000	-	115,000	0.22

（注）当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は115,487株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,759	6,799
受取手形及び売掛金	15,805	19,672
有価証券	381	506
たな卸資産	5,148	5,354
繰延税金資産	484	259
その他	961	1,691
貸倒引当金	113	75
流動資産合計	31,426	34,208
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,225	5,896
機械装置及び運搬具（純額）	7,429	6,943
土地	5,243	5,227
建設仮勘定	612	996
その他（純額）	984	882
有形固定資産合計	20,495	19,945
無形固定資産		
のれん	13	8
その他	813	767
無形固定資産合計	827	776
投資その他の資産		
投資有価証券	1,945	1,453
長期貸付金	25	22
繰延税金資産	56	54
その他	289	207
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	2,317	1,737
固定資産合計	23,639	22,459
資産合計	55,066	56,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,544	13,515
短期借入金	8,640	9,134
未払法人税等	658	240
製品保証引当金	495	394
未払費用	3,811	3,497
その他	2,286	2,283
流動負債合計	28,437	29,064
固定負債		
長期借入金	9,343	8,215
繰延税金負債	271	297
退職給付引当金	1,165	1,350
役員退職慰労引当金	136	129
損害賠償損失引当金	216	209
環境対策引当金	56	46
その他	541	317
固定負債合計	11,731	10,566
負債合計	40,169	39,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,985	5,985
資本剰余金	4,791	4,791
利益剰余金	1,842	3,780
自己株式	33	33
株主資本合計	12,585	14,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	423	705
その他の包括利益累計額合計	423	705
少数株主持分	2,734	3,218
純資産合計	14,896	17,037
負債純資産合計	55,066	56,668

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	72,067	67,635
売上原価	59,829	57,110
売上総利益	12,237	10,524
販売費及び一般管理費	6,963	7,054
営業利益	5,274	3,469
営業外収益		
受取利息	22	42
受取配当金	0	1
持分法による投資利益	205	112
その他	286	295
営業外収益合計	515	452
営業外費用		
支払利息	313	222
為替差損	311	252
その他	108	54
営業外費用合計	734	528
経常利益	5,056	3,393
特別利益		
固定資産売却益	-	29
製品保証引当金戻入額	-	27
特別利益合計	-	56
特別損失		
固定資産除却損	45	43
システム移行費用	-	126
災害による損失	-	214
環境対策引当金繰入額	47	-
特別損失合計	92	384
税金等調整前四半期純利益	4,963	3,065
法人税、住民税及び事業税	516	327
法人税等調整額	25	261
法人税等合計	491	589
少数株主損益調整前四半期純利益	4,472	2,476
少数株主利益	833	525
四半期純利益	3,638	1,950

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,472	2,476
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	373	279
持分法適用会社に対する持分相当額	59	36
その他の包括利益合計	432	316
四半期包括利益	4,040	2,160
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,354	1,725
少数株主に係る四半期包括利益	686	434

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間
(自 平成23年4月1日
至 平成23年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、フジキコー・ハマーシュタイン・オートモティブ・GmbH及び前連結会計年度において持分法適用子会社でありましたフジ・オートテック・オートベサス・ド・ブラジル・Ltda.は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、ソナ・フジキコー・オートモティブ・Ltd.は重要性が増したため持分法適用の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
保証予約 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、保証予約を行っております。 ソナ・フジキコー・オートモ 185百万円 ティブ・Ltd. (98百万INR)	保証予約 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、保証予約を行っております。 ソナ・フジキコー・オートモ 116百万円 ティブ・Ltd. (78百万INR)

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 2,723百万円	減価償却費 2,328百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレイン 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,684	27,297	11,085	72,067	-	72,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	33,684	27,297	11,085	72,067	-	72,067
セグメント利益	2,626	1,785	862	5,274	-	5,274

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ステアリング コラム事業	シート事業	パワートレイン 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,783	23,280	10,571	67,635	-	67,635
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	33,783	23,280	10,571	67,635	-	67,635
セグメント利益	2,284	735	449	3,469	-	3,469

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	68円57銭	36円77銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,638	1,950
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,638	1,950
普通株式の期中平均株式数 (千株)	53,059	53,056

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月10日

富士機工株式会社
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 加 地 敬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高 井 晶 治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士機工株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士機工株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。